【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第77期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社あかつき本社
【英訳名】	Akatsuki Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　島根　秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町８番１号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長　　宮田　康博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町８番１号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長　　宮田　康博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
営業収益	（千円）	29,477,184	30,720,126	68,718,280
経常利益	（千円）	2,360,488	2,332,667	6,269,341
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	1,404,118	1,467,279	4,052,434
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,594,357	1,551,049	4,280,603
純資産額	（千円）	19,902,683	22,645,309	21,697,071
総資産額	（千円）	114,725,860	116,497,062	103,864,531
１株当たり中間 （当期）純利益	（円）	46.39	48.48	133.89
潜在株式調整後１株当たり中間 （当期）純利益	（円）	-	-	-
自己資本比率	（%）	16.3	18.8	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	1,650,869	5,797,235	△4,286,157
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	229,086	△3,266,491	29,427
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	4,267,692	1,565,710	△459,835
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	（千円）	24,715,575	17,947,816	13,851,361

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．１株当たり情報の算定上の基礎は、「第４ 経理の状況　１ 中間連結財務諸表　注記事項（１株当たり情報）」に記載しております。

３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（㈱あかつき本社）、子会社16社及び関連会社３社により構成されており、証券関連事業及び不動産関連事業を主たる業務としております。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

＜証券関連事業：子会社数３社＞

主な事業内容の変更、関係会社の異動はありません。

セグメント名	会社名	事業内容
証券関連事業	あかつき証券㈱	証券業
	ジャパンウェルスアドバイザーズ㈱	
	㈱あかつきキャピタル	投融資

＜不動産関連事業：子会社数13社＞

主な事業内容の変更、関係会社の異動はありません。

セグメント名	会社名	事業内容
不動産関連事業	㈱マイプレイスグループ	中古不動産の再生 リノベーション事業
	㈱バウテックグループ	
	㈱マイプレイス	
	㈱マイプランナー	
	㈱フィルムイノベーションズ	
	ＥＷアセットマネジメント㈱	高齢者住宅の開発・賃貸
	ＮＥＸＴライフデザイン㈱	
	合同会社はなぞの	
	合同会社ながずみ	
	合同会社まつのき	
	㈱マイトランク	トランクルーム事業
	㈱テッククリエイト	不動産の賃貸・売買
	㈱アクシード設計事務所	建築の計画・設計監理

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

① 証券関連事業

あかつき証券㈱では、金融商品仲介（ＩＦＡ）ビジネスの拡大及び金融機関等とのアライアンスの強化を戦略的に進めています。

ＩＦＡビジネスでは、契約仲介業者による顧客サポートの充実に向けて、当社の強みである対面サポート体制を生かし、契約仲介業者ごとに投資信託・債券など商品別のセミナーや勉強会を開催し、顧客への提案品質の向上に取り組みました。システム面では、契約仲介業者向けにリアルタイムで提供するマーケット情報コンテンツの拡大を進めるとともに、投資家向けにはホームページ上に外債個別銘柄の詳細ページを新設するなど、情報提供の強化に努めました。商品面では、投資家の関心が高い「宇宙関連ファンド」「ＡＩ関連ファンド」を中心に国内投資信託の取扱本数を1,043銘柄まで増やし、多様化する商品ニーズに対応しました。加えて、「ファンドラップＡＸＩＳ」の取扱いを開始し、ＡＩおまかせコースとセレクトコースの２コースを展開しました。市場環境や投資家心理に左右されにくい中長期運用の実現を支援し、お客様の安定的な資産形成ニーズへの対応を一層強化してまいります。

上記の取組みにより、2026年９月末の契約仲介業者外務員数は2,029名（2026年３月末比75名増）、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ㈱（金融商品仲介業者）の提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は9,219億円（同1,180億円増）、ＩＦＡ部門の預り資産残高は6,115億円（同890億円増）と拡大しました。

業績面では、受入手数料、トレーディング損益が共に拡大し増収・増益となりました。

（証券関連事業の営業収益及びセグメント利益）　（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
営業収益	7,248	9,115	25.8%
セグメント利益	953	1,271	33.3%

② 不動産関連事業

中古マンションの買取再販を行う㈱マイプレイスは、営業人員の拡大と仲介会社との連携強化を通じた、首都圏エリア（東京・神奈川・千葉・埼玉）及び、近畿圏エリア（大阪・兵庫・京都）における取引拡大に努めています。また、７月に新たに福岡エリアを担当する福岡営業部を開設しました。

当中間連結会計期間においては、仕入戸数は382戸（前年同期は434戸）、販売戸数は324戸（同379戸）となりました。仕入及び販売の拡大に向けて、物件の販売価格を機動的に見直して在庫の回転を高めるとともに、新規仲介取引先の開拓により仕入れを強化しております。また、リノベーションの設計・施工を手掛ける㈱バウテックグループにおいては、完工数が544戸（前年同期は524戸）と安定して推移しました。

高齢者施設開発を手掛けるＥＷアセットマネジメント㈱においては、2024年９月に熊本県熊本市に開設した「メディケア癒やしＤＸ長嶺」及び2025年４月に福岡県福岡市に開設した「メディケア癒やし五番館長住」が、順調に稼働率を高めております。９月末現在で稼働中の施設は３件となっております。

業績面では、中古マンションの買取再販において、販売戸数は前年同期を下回りましたが、都心部を中心とした物件価格の上昇を背景に販売単価が上昇し、営業収益は前年同期並みとなりました。セグメント利益は、前年同期に高齢者施設の売却益524百万円を計上していたことから、1,747百万円（増減率△13.9%）となりました。なお、当該売却益を除いた増減率は＋16.0%となっております。

（不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益）　（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
営業収益	22,367	21,748	△2.8%
セグメント利益	2,030	1,747	△13.9%

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
営業収益	29,477	30,720	4.2%
営業利益	2,522	2,555	1.3%
経常利益	2,360	2,332	△1.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,404	1,467	4.5%

また、2027年３月期の通期連結業績予想に対する進捗は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	2027年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 通期連結業績予想	進捗率
営業収益	30,720	70,000	43.9%
営業利益	2,555	5,600	45.6%
経常利益	2,332	5,100	45.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,467	3,300	44.5%

（補足情報）

Ⅰ.あかつき証券㈱、ジャパンウェルスアドバイザーズ㈱

あかつき証券㈱は、リテール営業に加え、戦略的に金融商品仲介（ＩＦＡ）ビジネスの強化、地域金融機関との提携、ＡＩ・フィンテックを活用したアドバイス力の強化を進めております。中でも2014年から本格参入しているＩＦＡビジネスは拡大傾向にあります。なお、以下はあかつき証券㈱に同社子会社であるジャパンウェルスアドバイザーズ㈱を連結した補足情報です。

（a）経営成績（四半期会計期間毎） **（単位：百万円）**

	2026年３月期				2027年３月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
営業収益	3,107	4,098	4,475	4,939	4,793	4,311	―	―
営業利益	343	574	677	783	721	547	―	―
経常利益	345	587	762	788	738	555	―	―
当期純利益	217	409	528	549	501	374	―	―

（b）預り資産 **（単位：百万円）**

	2026年３月期				2027年３月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
預り資産	678,991	748,067	796,784	803,874	904,689	921,919	―	―
(うちIFA)	438,271	480,521	513,830	522,486	602,060	611,543	―	―

（注）１．あかつき証券㈱とジャパンウェルスアドバイザーズ㈱の提携金融機関における管理資産残高の合計です。

２．2025年10月より、一部顧客の預り資産の区分をウェルスマネジメント部門から金融商品仲介サービス部門に変更しました。当該変更に従い、2025年10月以前の数値も遡及して変更しています。

Ⅱ.㈱マイプレイス、㈱バウテックグループ、㈱マイプランナー

㈱マイプレイスは、首都圏、近畿圏及び福岡エリアにおいて、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っております。①賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを行い売却するケース(以下「タイプA」といいます。)と、②賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間は賃料収入を得て、賃借人の退去後にリノベーションを行い売却するケース(以下「タイプB」といいます。)があります。また、㈱バウテックグループは、㈱マイプレイス及び外部の買取再販事業者向けにリノベーションの設計・施工サービスを提供しております。なお、以下は㈱マイプレイス、㈱バウテックグループ及び㈱マイプランナーを連結した補足情報であり、3社間の内部取引を消去したものであります。

(a) 経営成績(四半期会計期間毎) **(単位:百万円)**

	2026年3月期				2027年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
売上高	9,616	10,073	14,451	15,042	9,488	11,707	―	―
営業利益	801	786	1,376	1,390	754	961	―	―
経常利益	696	903	1,246	1,263	670	806	―	―
当期純利益	468	627	841	902	443	561	―	―

(b) 中古マンションの仕入状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同期会計期間との増減。) **(単位:戸)**

	2026年3月期				2027年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
タイプA	195 (△3)	192 (△8)	194 (+24)	172 (+25)	164 (△31)	187 (△5)	―	―
タイプB	35 (+29)	12 (△6)	29 (+14)	18 (△5)	16 (△19)	15 (+3)	―	―
合計	230 (+26)	204 (△14)	223 (+38)	190 (+20)	180 (△50)	202 (△2)	―	―

(c) 中古マンションの販売状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同期会計期間との増減。) **(単位:戸)**

	2026年3月期				2027年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
販売戸数	202 (+19)	177 (△51)	243 (△1)	258 (+9)	153 (△49)	171 (△6)	―	―

(d) 中古マンションの在庫状況(四半期会計期間末) **(単位:戸)**

	2026年3月期				2027年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
タイプA	392	430	405	352	378	410	―	―
タイプB	392	381	386	371	372	371	―	―
合計	784	811	791	723	750	781	―	―

(e) ㈱バウテックグループによるリノベーション完工数(四半期会計期間毎) **(単位:戸)**

	2026年3月期				2027年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
㈱マイプレイス向け	185	203	213	181	185	172	―	―
外販	67	69	79	88	83	104	―	―
合計	252	272	292	269	268	276	―	―

(注) 外販とは、外部の買取再販業者向けの設計・施工サービスとなります。

また、財政状態に関する説明は以下のとおりとなります。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,632百万円増加し、116,497百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7,597百万円、差入保証金が1,838百万円、販売用不動産が7,481百万円増加し、預託金が5,144百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ11,684百万円増加し、93,851百万円となりました。これは主に、信用取引借入金が724百万円、預り金が9,871百万円、短期借入金が1,525百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,402百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ948百万円増加し、22,645百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4,096百万円増加し、17,947百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5,797百万円の収入（前年同期は1,650百万円の収入）となりました。主な資金支出要因は、販売用不動産の増減額を△7,481百万円計上したことであります。また、主な資金獲得要因は、預託金の増減額を5,144百万円、立替金及び預り金の増減額を9,671百万円計上したことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3,266百万円の支出（前年同期は229百万円の収入）となりました。主な資金支出要因は、定期預金の預入による支出を△3,881百万円計上したことであります。また、主な資金獲得要因は、貸付金の回収による収入を508百万円計上したことであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,565百万円の収入（前年同期は4,267百万円の収入）となりました。主な資金支出要因は、長期借入金の返済による支出を△3,283百万円計上したことであります。また、主な資金獲得要因は、短期借入金の純増減額を1,525百万円、長期借入れによる収入を3,946百万円計上したことであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに発行した財務上の特約が付された社債は次のとおりであります。

銘柄	発行日	発行価額の総額	償還期限	担保の内容	財務上の特約の内容
株式会社あかつき本社 第56回無担保社債	2026年４月24日	10億円	2027年４月23日	なし	※参照
株式会社あかつき本社 第57回無担保社債	2026年５月22日	10億円	2027年５月21日	なし	※参照
株式会社あかつき本社 第58回無担保社債	2026年６月19日	10億円	2027年６月18日	なし	※参照
株式会社あかつき本社 第59回無担保社債	2026年７月27日	10億円	2027年７月26日	なし	※参照
株式会社あかつき本社 第60回無担保社債	2026年９月25日	10億円	2027年９月24日	なし	※参照

また、前連結会計年度に発行し、当中間連結会計期間末において残高のある財務上の特約が付された社債は次のとおりであります。

銘柄	発行日	発行価額の総額	償還期限	担保の内容	財務上の特約の内容
株式会社あかつき本社 第54回無担保社債	2025年11月４日	10億円	2026年11月４日	なし	※参照
株式会社あかつき本社 第55回無担保社債	2026年２月６日	10億円	2027年２月５日	なし	※参照

※財務上の特約の内容は、次のとおりであります。
期末又は半期末の当社の純資産額を、前年同期末の純資産額の50%以上に維持すること。
本特約に抵触した場合は、本社債権者の請求により本社債について期限の利益を喪失する。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数(株)（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,029,544	34,029,544	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	34,029,544	34,029,544	―	―

（注）発行済株式数34,029,544株のうち2,521,800株は、現物出資（豊商事㈱　普通株式1,784,000株及び第１回無担保転換社債型新株予約権付社債（額面400,000千円））によるものであります。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	34,029,544	―	5,665,452	―	2,797,125

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１－８－12	3,407	10.12
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人ゴールドマン・サックス証券㈱）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU U.K.（東京都港区虎ノ門２－６－１）	2,238	6.65
島根　秀明	東京都中央区	2,100	6.24
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)（常任代理人㈱三菱ＵＦＪ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内１－４－５）	1,531	4.55
㈱アエリア	東京都港区赤坂３－７－13	1,294	3.84
工藤　英人	東京都世田谷区	1,055	3.13
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)（常任代理人 野村證券㈱）	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM（東京都中央区日本橋１－13－１）	669	1.99
小林　祐介	東京都港区	666	1.98
長嶋　貴之	東京都千代田区	643	1.91
マネックスグループ㈱	東京都港区赤坂１－12－32	454	1.35
計	－	14,060	41.75

（注）１．発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は自己株式（354千株）を控除して計算し、小数点以下第３位を四捨五入して表示しております。

２．2014年６月３日の取締役会決議に代わる書面決議により「株式給付信託（ＢＢＴ）」の導入を決議し、㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）にて、2026年９月30日現在、3,407千株を保有しております。なお、持株比率の計算上、当該株式は自己株式数に含まれておりません。

３．島根秀明氏（当社代表取締役）の所有株式数は、本人の資産管理会社である㈱松栄管理が所有する株式数を記載しております。このほか同氏に対する給付予定分として、株式給付信託制度（ＢＢＴ）に基づき、同氏に支給予定の当社株式2,369千株が、㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）に割当てられております。

４．工藤英人氏（当社取締役）の所有株式数は、本人の資産管理会社である㈱工藤アセットマネジメントが所有する株式数を記載しております。このほか同氏に対する給付予定分として、株式給付信託制度（ＢＢＴ）に基づき、同氏に支給予定の当社株式1,581千株が、㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）に割当てられております。

５．2026年２月19日付で、オールド・ピーク・グループ・リミテッドより当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書において、2026年２月12日現在で同社が4,051千株を保有している旨が記載されておりますが、当社としての2026年９月30日現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	オールド・ピーク・グループ・リミテッド（Old Peak Group Ltd.）
住所	c/o Old Peak Ltd., Suite 901, 9th Floor, 28 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong
保有株券等の数	4,051千株
株券等保有割合	11.91%

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 354,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,522,800	335,228	―
単元未満株式	普通株式 152,344	―	―
発行済株式総数	34,029,544	―	―
総株主の議決権	―	335,228	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」により信託口が所有する当社株式が3,407,300株含まれております。

２．「単元未満株式」には自己株式22株、「株式給付信託（ＢＢＴ）」により信託口が所有する当社株式18株を含めて記載しております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町８－１	354,400	―	354,400	1.04
計	―	354,400	―	354,400	1.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）	就任年月日
取締役	釜谷　亜紀	1969年７月25日	1988年９月　黒川木徳証券㈱（現 あかつき証券㈱）入社 2019年７月　同社執行役員 管理本部長兼引受審査部長 2019年９月　ジャパンウェルスアドバイザーズ㈱監査役 2021年５月　あかつき証券㈱執行役員 企画戦略本部長兼管理本部長、引受審査部長 2021年６月　同社取締役執行役員 企画戦略本部長、業務本部管掌 2022年６月　同社取締役執行役員 企画戦略本部長 2023年６月　同社取締役執行役員 管理本部長 2024年４月　同社取締役執行役員 管理本部長兼業務システム本部管掌 2024年５月　同社取締役執行役員 業務システム本部長 2024年６月　同社上席執行役員 業務システム本部長、情報セキュリティ統括責任者（現任）	（注）	5	2026年６月24日

（注）2026年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　11名　女性　1名　（役員のうち女性の比率　8.3%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,629,839	22,227,504
預託金	34,697,500	29,553,150
トレーディング商品	456,876	308,945
約定見返勘定	1,332,120	1,553,263
信用取引資産	5,568,417	6,261,687
信用取引貸付金	5,426,492	6,225,743
信用取引借証券担保金	141,925	35,943
差入保証金	1,543,912	3,382,115
販売用不動産	35,289,123	42,770,286
その他	2,921,677	2,996,843
流動資産計	96,439,467	109,053,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	518,336	497,719
土地	265,158	265,468
建設仮勘定	1,000	―
その他	157,296	154,769
有形固定資産合計	941,790	917,957
無形固定資産		
のれん	500,929	391,314
その他	432,034	498,264
無形固定資産合計	932,963	889,579
投資その他の資産		
投資有価証券	4,428,115	4,581,103
その他	1,297,223	1,229,316
貸倒引当金	△175,028	△174,690
投資その他の資産合計	5,550,310	5,635,728
固定資産計	7,425,064	7,443,265
資産合計	103,864,531	116,497,062

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	259,188	38,022
信用取引負債	1,937,363	2,504,334
信用取引借入金	1,644,666	2,369,389
信用取引貸証券受入金	292,697	134,944
預り金	28,231,641	38,103,511
受入保証金	849,339	921,191
短期社債	7,000,000	7,000,000
短期借入金	21,737,979	23,263,580
１年内返済予定の長期借入金	4,399,015	5,801,462
ノンリコース１年内返済予定長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	1,412,984	835,900
その他	3,494,090	3,139,714
流動負債計	69,371,603	81,657,717
固定負債		
長期借入金	7,738,725	6,998,967
ノンリコース長期借入金	2,395,000	2,370,000
退職給付に係る負債	223,788	222,354
役員株式給付引当金	1,489,356	1,631,508
その他	884,417	906,635
固定負債計	12,731,288	12,129,466
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	64,568	64,568
特別法上の準備金計	64,568	64,568
負債合計	82,167,460	93,851,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,665,452	5,665,452
資本剰余金	3,171,751	3,170,433
利益剰余金	13,581,442	14,459,408
自己株式	△1,518,391	△1,518,423
株主資本合計	20,900,255	21,776,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,992	146,741
その他の包括利益累計額合計	107,992	146,741
新株予約権	9,529	9,529
非支配株主持分	679,293	712,167
純資産合計	21,697,071	22,645,309
負債・純資産合計	103,864,531	116,497,062

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益		
受入手数料	3,714,272	5,076,076
トレーディング損益	3,036,183	3,519,130
金融収益	360,208	377,469
不動産事業売上高	22,366,520	21,747,450
営業収益計	29,477,184	30,720,126
金融費用	65,773	27,768
売上原価		
不動産事業売上原価	18,378,153	18,035,899
売上原価合計	18,378,153	18,035,899
純営業収益	11,033,257	12,656,458
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,447,422	4,403,973
人件費	2,725,055	3,250,780
不動産関係費	216,822	226,554
事務費	437,388	468,275
減価償却費	87,813	104,482
租税公課	266,788	292,060
販売手数料	458,188	484,092
のれん償却額	108,947	109,614
その他	762,760	761,043
販売費及び一般管理費合計	8,511,187	10,100,877
営業利益	2,522,069	2,555,581
営業外収益		
受取利息	18,962	23,413
受取配当金	65,733	49,573
投資事業組合運用益	105,587	652
不動産取得税還付金	59,519	63,834
その他	29,346	156,954
営業外収益合計	279,149	294,428
営業外費用		
支払利息	327,114	432,372
支払手数料	98,116	66,359
その他	15,499	18,610
営業外費用合計	440,730	517,342
経常利益	2,360,488	2,332,667
特別利益		
固定資産売却益	－	3,902
特別利益合計	－	3,902
特別損失		
固定資産売却損	－	1,818
固定資産除却損	－	5,834
特別損失合計	－	7,652
税金等調整前中間純利益	2,360,488	2,328,916
法人税、住民税及び事業税	786,158	755,575
法人税等調整額	8,109	61,039
法人税等合計	794,267	816,615
中間純利益	1,566,221	1,512,300
非支配株主に帰属する中間純利益	162,102	45,021
親会社株主に帰属する中間純利益	1,404,118	1,467,279

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,566,221	1,512,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,136	27,989
持分法適用会社に対する持分相当額	―	10,759
その他の包括利益合計	28,136	38,749
中間包括利益	1,594,357	1,551,049
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,432,255	1,506,028
非支配株主に係る中間包括利益	162,102	45,021

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,360,488	2,328,916
減価償却費	104,325	121,199
のれん償却額	108,947	109,614
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28,164	△30,176
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	136,066	142,152
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,044	△1,434
固定資産売却損益（△は益）	―	△2,084
受取利息及び受取配当金	△84,696	△72,987
支払利息	327,114	432,372
預託金の増減額（△は増加）	△10,700,000	5,144,350
トレーディング商品の増減額	440,833	△73,235
販売用不動産の増減額（△は増加）	△4,014,801	△7,481,163
約定見返勘定の増減額（△は増加）	△703,038	△221,143
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,542,851	△126,298
立替金及び預り金の増減額	14,262,329	9,671,319
その他	△1,088,041	△2,452,560
小計	2,678,259	7,488,839
利息及び配当金の受取額	41,531	65,246
利息の支払額	△374,151	△449,503
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△694,770	△1,307,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650,869	5,797,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380,552	△3,881,390
定期預金の払戻による収入	380,399	380,797
有形固定資産の取得による支出	△44,397	△45,214
有形固定資産の売却による収入	81	11,622
無形固定資産の取得による支出	△74,686	△123,984
投資有価証券の取得による支出	△137,592	△207,330
投資有価証券の売却による収入	―	141,720
投資有価証券の償還による収入	5,283	34,198
貸付けによる支出	△157,182	△88,229
貸付金の回収による収入	471,560	508,767
その他	166,171	2,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,086	△3,266,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,795,511	1,525,601
長期借入れによる収入	3,595,700	3,946,300
長期借入金の返済による支出	△2,036,162	△3,283,610
ノンリコース長期借入れによる収入	450,000	―
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△960,000	△25,000
社債の発行による収入	4,997,130	4,997,680
社債の償還による支出	△5,000,000	△5,000,000
自己株式の取得による支出	△12	△32
配当金の支払額	△568,741	△589,314
その他	△5,732	△5,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,267,692	1,565,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,147,649	4,096,455
現金及び現金同等物の期首残高	18,567,926	13,851,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 24,715,575	※ 17,947,816

【注記事項】

（追加情報）

（株式給付信託制度（ＢＢＴ））

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度（ＢＢＴ）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

（１）取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

（２）信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により中間連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末1,364,060千円、当中間連結会計期間末1,364,060千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末3,407千株、当中間連結会計期間末3,407千株であり、期中平均株式数は、前中間連結会計期間3,187千株、当中間連結会計期間3,407千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、１株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金・預金	25,599,807千円	22,227,504千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△862,295	△4,261,930
金銭信託	△21,936	△17,758
現金及び現金同等物	24,715,575	17,947,816

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	568,741	17.0	2025年 ３月31日	2025年 ６月27日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、ＢＢＴ信託口が保有する当社株式に対する配当金54,184千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	418,191	12.5	2025年 ９月30日	2025年 12月９日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、ＢＢＴ信託口が保有する当社株式に対する配当金39,841千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	589,315	17.5	2026年 ３月31日	2026年 ６月25日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、ＢＢＴ信託口が保有する当社株式に対する配当金59,628千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月16日 取締役会	普通株式	505,126	15.0	2026年 ９月30日	2026年 12月８日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、ＢＢＴ信託口が保有する当社株式に対する配当金51,109千円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	7,110,664	22,366,520	29,477,184	―	29,477,184
セグメント間の内部営業収益又は振替高	138,280	557	138,837	△138,837	―
計	7,248,944	22,367,077	29,616,022	△138,837	29,477,184
セグメント利益	953,239	2,030,810	2,984,050	△461,980	2,522,069

（注）１．セグメント利益の調整額△461,980千円には、セグメント間取引消去△138,500千円、全社費用△323,480千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に、当社とあかつき証券㈱との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	8,972,676	21,747,450	30,720,126	―	30,720,126
セグメント間の内部営業収益又は振替高	143,216	708	143,924	△143,924	―
計	9,115,892	21,748,158	30,864,050	△143,924	30,720,126
セグメント利益	1,271,019	1,747,808	3,018,828	△463,246	2,555,581

（注）１．セグメント利益の調整額△463,246千円には、セグメント間取引消去△143,216千円、全社費用△320,030千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に、当社とあかつき証券㈱との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	証券関連事業	不動産関連事業	
顧客との契約から生じる収益	3,714,272	21,675,753	25,390,025
その他の収益	3,396,392	690,766	4,087,159
外部顧客に対する営業収益	7,110,664	22,366,520	29,477,184

（注）その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	証券関連事業	不動産関連事業	
顧客との契約から生じる収益	5,076,076	20,977,554	26,053,630
その他の収益	3,896,599	769,896	4,666,496
外部顧客に対する営業収益	8,972,676	21,747,450	30,720,126

（注）その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	46円39銭	48円48銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,404,118	1,467,279
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,404,118	1,467,279
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,268	30,267

（注）１．ＢＢＴ信託口が保有する当社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間においては、ＢＢＴ信託口3,187千株であり、当中間連結会計期間においては、ＢＢＴ信託口3,407千株であります。

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第77期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月16日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	**505,126千円**
②１株当たりの金額	**15円00銭**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月８日**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

株式会社あかつき本社

取締役会　御中

海南監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　平賀　康麿

指定社員
業務執行社員　公認会計士　溝口　俊一

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あかつき本社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あかつき本社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。